

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

建設部土木課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		922,800	コスト	成果	
2068 道路新設改良事業		300,706	↑	↑	232-01
2069 辺地対策道路整備事業		88,129	→	→	232-02
2070 過疎対策事業		126,958	→	↑	232-03
2071 幹線市道整備事業		262,021	→	→	232-04
2073 水門維持管理事業		1,906	→	→	241-01
2074 河川等維持管理事業		9,937	→	→	241-02
2075 県単急傾斜地崩壊対策事業		21,500	→	→	241-03
2076 総合治水対策事業		110,133	→	→	241-04
2078 港湾施設維持管理事業		1,510	→	→	231-01

1. 基本情報							
事務事業名		2068 ー 道路新設改良事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		土木課
施策名		3. 快適生活の基盤づくりの推進					
基本事業名		2. 道路ネットワークの構築と道路施設の維持			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内の渋滞解消のため、国・県道整備に関する要望活動を行うほか、バイパス道路や地域拠点施設間のアクセス道路の整備を推進し、道路ネットワークの構築を図ります。 ②橋梁・トンネル等の個別施設ごとに策定する長寿命化計画等に基づき、予防保全対策や補修等を計画的に実施します。	算	科	目	款	08 土木費	
					項	02 道路橋梁費	
					目	02 道路新設改良費	
					事業期間		昭和40年代
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②国・県・市道の利用者		①円滑に移動できる ②安全に通行できる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市で計画した市道や橋梁について、路線の調査測量設計業務及び道路改良工事の発注・監理を行う。 また、道路の用地買収等に係る交渉及び契約を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市道利用者及び周辺住民	霧島市の人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ 市で改良を計画した市道や橋梁	市で改良を計画した市道や橋梁の数	路線	5	3	1	3
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 円滑に移動できる	計画道路の改良済の延長／計画道路の延長	%	73	49	46	32
イ 円滑に整備される			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	129,270	300,706	112,000	敷根～上之段線道路改良の一部分の工事が完了。 第2国分上小川工業団地が完了。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	82,400	27,600	98,800
	その他	37,100	0	8,200
	一般財源	9,770	273,106	5,000

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和4年度に芦谷～下川内線が完成し令和5年度に福島6号線と国分中央高校～国分郵便局線が完成した。 令和6年度には、第2国分上小川工業団地も完成したので、施工中の路線も早期完成を目指したい。 道路改良の要望が多く新規路線を加えて整備したい。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報							
事務事業名		2069 ー 辺地対策道路整備事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		土木課	
施策名		3. 快適生活の基盤づくりの推進					
基本事業名		2. 道路ネットワークの構築と道路施設の維持		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市内の渋滞解消のため、国・県道整備に関する要望活動を行うほか、バイパス道路や地域拠点施設間のアクセス道路の整備を推進し、道路ネットワークの構築を図ります。 ②橋梁・トンネル等の個別施設ごとに策定する長寿命化計画等に基づき、予防保全対策や補修等を計画的に実施します。				08	土木費
				02	道路橋梁費		
				02	道路新設改良費		
				事業期間		令和2年～令和9年	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②国・県・市道の利用者		①円滑に移動できる ②安全に通行できる		辺地に係る公共的施設の総合整備のための 財政上の特別措置等に関する法律	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
辺地(交通条件等に恵まれない山間地など)の市道や橋梁について、計画路線の調査測量設計業務及び道路改良工事の発注・監理を行う。 また、道路の用地買収等に係る交渉及び契約を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 辺地に居住する市民	辺地に居住する人口	人	3,722	3,699	3,699	3,676
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安全に通行できる	計画道路の改良済の延長／計画道路の延長	%	32	43	41	62
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		97,390	68,465	50,000	国分地区の上之段～塚脇線の工事発注、霧島地区の泉水～市後柄線の用地補償の一部が完了。 国分地区の口輪野～永迫線の工事の一部が完了。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	97,200	68,400	50,000		
	その他	0	0	0		
	一般財源	190	65	0		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2070 ー 過疎対策事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	土木課		
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進						
基本事業名	2. 道路ネットワークの構築と道路施設の維持			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内の渋滞解消のため、国・県道整備に関する要望活動を行うほか、バイパス道路や地域拠点施設間のアクセス道路の整備を推進し、道路ネットワークの構築を図ります。 ②橋梁・トンネル等の個別施設ごとに策定する長寿命化計画等に基づき、予防保全対策や補修等を計画的に実施します。			算	款	08	土木費
				科	項	02	道路橋梁費
				目	目	02	道路新設改良費
				事業期間		令和3年～令和7年	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	
	①②国・県・市道の利用者		①円滑に移動できる ②安全に通行できる		関連計画	過疎地域持続的発展計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
過疎地域(人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域)の市道や橋梁について、計画路線の調査測量設計業務及び道路改良工事の発注・監理を行う。 また、道路の用地買収等に係る交渉及び契約を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	過疎地に居住する市民	過疎地に居住する人口	人	17,807	17,324	17,324	16,807
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	安全に通行できる	計画道路の改良済の延長／計画道路の延長	%	26	48	37	58
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		91,560	126,958	150,000	横川地区の城山2号線、今村～黒葛原線、福山地区の土地改良区20号線、福地線、霧島地区の戸崎原線、遠見松～泉水線他1線の工事の一部が完了。横川地区の城山2号線、今村～黒葛原線、福山地区の土地改良区20号線、福地線、霧島地区の戸崎原線、遠見松～泉水線他1線の用地補償の一部の契約が完了。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	91,395	126,700	150,000	
	その他	0	0	0	
	一般財源	165	258	0	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	コストは維持しつつ、工法の見直し等により進捗を高めるなど、成果指標の向上に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2071 ー 幹線市道整備事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		土木課			
施策名 3. 快適生活の基盤づくりの推進							
基本事業名 2. 道路ネットワークの構築と道路施設の維持		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内の渋滞解消のため、国・県道整備に関する要望活動を行うほか、バイパス道路や地域拠点施設間のアクセス道路の整備を推進し、道路ネットワークの構築を図ります。 ②橋梁・トンネル等の個別施設ごとに策定する長寿命化計画等に基づき、予防保全対策や補修等を計画的に実施します。	算 科 目	款 項 目	08	土木費		
				02	道路橋梁費		
				03	幹線市道整備事業費		
				事業期間		令和4年度～令和8年度	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②国・県・市道の利用者		①円滑に移動できる ②安全に通行できる		関連計画		鹿児島県霧島市通学路緊急対策推進計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
道路ネットワークの構築に向けて、幹線市道や橋梁について、計画路線の調査測量設計業務及び道路改良工事の発注・監理を行う。 また、道路の用地買収等に係る交渉及び契約を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市道利用者及び周辺住民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	円滑に移動できる	計画道路の改良済の延長／計画道路の延長	%	24	26	18	79
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		125,194	111,869	286,500	国分地区の検校橋～下川内線、下井19号線の用地契約、工事の発注、川跡～有下線の用地補償契約、下井19号線の測量設計、用地補償契約、工事の発注、溝辺地区の馬立～北原線の物件等調査、用地補償契約、工事の一部が完了した。 霧島SIC(仮称)は、不動産鑑定業務委託が完了し、西日本高速道路㈱との買収単価の根拠資料となった。
財源内訳	国庫支出金	37,843	55,310	144,200	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	3,400	13,100	85,000	
	その他	0	8,053	28,200	
	一般財源	83,951	35,406	29,100	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2073 ー 水門維持管理事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		土木課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名		1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。		算	款	08	土木費	
			科	項	03	河川費	
			目	目	01	河川管理費	
			事業期間		平成15年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ		関連計画		隼人港防潮扉管理委託契約、鹿児島湾沿岸 国分海岸敷根地区海岸の水門・陸間等開閉 操作業務委託契約書等

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

県が設置した樋門12箇所の開閉操作を、県の管理委託を受けて消防団に業務を委託。市が設置した樋門5箇所についても同様に業務を委託。そのうち国分地区の野口樋門(職員が管理)を除いた16箇所を消防団に業務を委託して管理する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 維持管理の必要な樋門・水門等	維持管理の必要な樋門・水門等の数	団体数	15	16	16	16
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 常に点検整備を行い、良好な状態に維持しなければならない	点検整備は、出水期毎月2回以上、非出水期毎月1回以上実施し、点検整備簿に記録	団体数	15	16	16	16
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		1,735	1,906	2,097	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	1,513	1,570	1,728	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	222	336	369	
県及び市が設置した16箇所の水門・樋門の管理委託契約を、県及び消防団と結び情報共有等を行い、災害が起きないように維持管理をおこなった。					

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名		2074 ー 河川等維持管理事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		土木課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名		1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。		算	款	08	土木費	
			科	項	03	河川費	
			目	目	01	河川管理費	
			事業期間		平成19年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

護岸決壊や河川氾濫等の水害を未然に防ぐため、市が管理する河川(準用河川65本、普通河川99本)の堤防陥没・浸食等、小規模な被災箇所の修繕補修や除草など日常管理を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 維持補修の必要な河川	維持補修の必要な河川の数	箇所	24	15	29	15
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安全に良好な通水が保たれる	年度対応率(修繕等対象実施箇所数/改修が必要と判断された箇所数)	%	160	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移				R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		9,997	9,937	10,003	市の管理する河川において、ブロック積裏の吸出しの補修、また、河床低下箇所の根固め対策等の修繕を9箇所実施した。さらに、委託料や使用料及び賃借料で20箇所の寄洲除去や草木類の伐採を行い、景観の確保や水害の未然防止を図ることができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	9,997	9,937	10,003			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名		2075 ー 県単急傾斜地崩壊対策事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		土木課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名		1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。		算	款	08	土木費	
			科	項	03	河川費	
			目	目	01	河川管理費	
			事業期間		昭和63年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		鹿児島県県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 県単急傾斜地対策事業要望箇所の住民	県単急傾斜地崩壊対策事業要望箇所数	箇所	1	3	2	3
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 土砂災害から住民の生命、財産を守る	要望箇所数に対する工事箇所数の割合	%	33	100	66	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	32,850	21,500	37,000	令和6年度は2箇所の県単急傾斜地崩壊対策工事をおこなった。今後も継続して工事を行い、土砂災害から住民の生命・財産を守るよう努めたい。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	16,425	10,750	
	地方債	16,400	10,600	
	その他	0	0	
	一般財源	25	150	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

1. 基本情報						
事務事業名	2076 ー 総合治水対策事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		土木課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。		算 科 目	款	08	土木費
				項	03	河川費
				目	01	河川管理費
			事業期間		昭和40年代	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもら		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
近年、土地利用の変化や豪雨等により、浸水並びに道路冠水等の被害が発生している地域において、排水機能を有する水路の堆積土砂浚渫や整備等を行い被害の軽減を図る。また、河川に近接した住居がある箇所において、河川内に堆積土砂があることから、氾濫等による浸水被害の危険性があるため、堆積土砂管理計画に基づき堆積土砂浚渫を行い被害の軽減を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	浸水並びに道路冠水等の被害が発生している地域や多量の堆積土砂がある河川	浸水並びに道路冠水等の対策地域数と水路や河川の堆積土砂浚渫箇所数	箇所	10	3	6	3
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	土地利用の変化や豪雨等から浸水被害の軽減を図る	年度対応率(被害対象実施箇所数/対策が必要と判断された箇所数)	%	200	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		43,740	88,318	151,222	国分中央地区の排水路浚渫を4箇所実施できたことにより、浸水被害の軽減が図られた。また、隼人町見次地区排水路整備工事をL=44m行い浸水対策に向けて進捗が図られた。また、府中第2樋門改良工事が完成し、樋門の遠隔・自動化ができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	18,100	75,300	143,300	
	その他	0	0	0	
	一般財源	25,640	13,018	7,922	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2078 ー 港湾施設維持管理事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		土木課	
施策名		3. 快適生活の基盤づくりの推進					
基本事業名		1. 良質な住環境の整備		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。	算	科	目	款	08	土木費
					項	04	港湾費
					目	01	港湾管理費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①市民		①安心して住宅に住めるようになる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

県からの委託を受け、港湾施設の維持管理を行う。
 【福山海浜緑地広場】海洋性レクリエーション施設トイレ、緑地広場
 【隼人港の防潮扉、敷根海岸・福山海岸の陸間】開閉などの維持管理は地元消防団に委託

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 維持管理の必要な施設	維持管理の必要な施設数	施設	5	5	5	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 良好な状態に保たれる	年間の点検整備回数(月1回以上)	団体数	5	5	5	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 福山港の福山海浜緑地広場の維持管理を適正に行ったことで、福山港を訪れる市民が快適に施設を利用できた。隼人港及び敷根・福山海岸においては、防潮扉・陸間の定期的な維持管理が行われたことから、梅雨や台風などの豪雨時に災害は無かった。
事業費(千円)		1,819	1,510	1,677	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	132	132	132	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,687	1,378	1,545	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	